



# 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ショーエイコーポレーション

コード番号 9385 URL <http://www.shoei-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 芝原 英司

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 有村 芳文

TEL 06-6233-2636

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

配当支払開始予定日

平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	14,560	1.2	177	—	102	—	19	—
27年3月期	14,392	5.6	△56	—	△13	—	△30	—

(注) 包括利益 28年3月期 77百万円 (—%) 27年3月期 △84百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	3.00	—	1.2	1.4	1.2
27年3月期	△4.78	—	△1.8	△0.2	△0.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	7,133	1,697	23.8	263.31
27年3月期	7,614	1,669	21.9	258.85

(参考) 自己資本 28年3月期 1,697百万円 27年3月期 1,669百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	405	△22	△663	297
27年3月期	7	260	△199	585

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	48	—	2.8
28年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	48	249.9	2.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		16.6	

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,671	9.2	211	—	209	—	126	—	19.66
通期	15,872	9.0	485	172.7	482	371.2	292	—	45.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	6,850,000 株	27年3月期	6,850,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	402,000 株	27年3月期	402,000 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	6,448,000 株	27年3月期	6,448,000 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,798	1.6	124	12.6	116	14.5	69	928.2
27年3月期	8,658	3.3	110	△1.7	102	△2.7	6	△90.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	10.74	—
27年3月期	1.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	5,469		1,689		30.9	262.07		
27年3月期	5,801		1,667		28.7	258.58		

(参考) 自己資本 28年3月期 1,689百万円 27年3月期 1,667百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,495	5.7	73	226.2	44	339.5	6.86
通期	9,200	4.6	196	67.9	117	69.9	18.25

※ 監査手続の実施状況に関する表示

当該決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、当該決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績予想は、現在入手可能な情報に基づき判断した予想であり、多分に不確実な要素を含んでいます。実際の業績等は今後の様々な要因によって上記の予想数値とは異なる場合があります。

○添付資料の目次

1.	経営成績・財政状態に関する分析	2
	(1) 経営成績に関する分析	2
	(2) 財政状態に関する分析	4
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
	(4) 事業等のリスク	6
2.	企業集団の状況	9
3.	経営方針	10
	(1) 会社の経営の基本方針	10
	(2) 目標とする経営指標	10
	(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
	(4) 会社の対処すべき課題	12
	(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
4.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5.	連結財務諸表	14
	(1) 連結貸借対照表	14
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
	連結損益計算書	17
	連結包括利益計算書	18
	(3) 連結株主資本等変動計算書	19
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
	(5) 継続企業の前提に関する注記	23
	(6) 連結財務諸表に関する注記事項	23
	(会計方針の変更)	23
	(セグメント情報等)	23
	(1株当たり情報)	26
	(重要な後発事象)	26
	(開示の省略)	26
6.	その他	27
	(1) 役員の変動	27

## 1 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### （当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等により企業業績や雇用環境の改善が見られたものの、個人消費には停滞感が見られ、年初のマイナス金利導入以降の円高により企業業績への悪影響が懸念される中、先行き不透明感が次第に強まる結果となりました。

一方海外では、米国は安定した経済環境を受けて、ゼロ金利政策を解除したものの、欧州においては難民問題やテロといった不安定要因が増し、中国においても景気の下振れが徐々に表面化するなど、資源価格の下落と相まって新興国の経済成長は鈍化しました。

当社グループを取り巻く環境は、円高・株安の進行とともに、経済の牽引役不在の状況から外部環境に揺さぶられ易い展開が続くなど、一層厳しいものとなりました。

このような中、当社は株式会社CS、株式会社クルー及び株式会社クルーの子会社であるCREW PLASTIC (THAILAND) CO., LTD. とともにグループ一体経営でビジネス領域を拡大し、グループ4社それぞれの経営資源や特性を活かして、収益力の向上と強固な事業基盤の構築を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は14,560百万円（前期比1.2%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は177百万円（前年同期は56百万円の営業損失）、経常利益は102百万円（前年同期は13百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は19百万円（前年同期は30百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### （パッケージ事業）

当セグメントにつきましては、グループ一体化や組織営業の推進に努め、新規・休眠顧客の掘り起こしや新たなマーケットの開拓に注力しましたが、個人消費の停滞等により売上高は横ばいとなりました。しかしながらタイ工場の生産効率化の向上と販売管理費の削減により、セグメント利益は大幅に改善いたしました。

その結果、売上高は8,459百万円（前期比0.0%減）、セグメント利益（営業利益）は597百万円（前期比49.4%増）となりました。

#### （メディアネットワーク事業）

当セグメントにつきましては、配送費の低減、開封率のアップや煩わしさの低減等の提案を行う一気通貫サービスの提供を進め、封入封緘は伸びたものの、製品・仕入品の売上が低調となり、売上高は前期を若干下回りました。

その結果、売上高は3,047百万円（前期比0.8%減）、セグメント利益（営業利益）は67百万円（前期比12.9%減）となりました。

(日用雑貨品事業)

当セグメントにつきましては、海外協力メーカーとの強いパイプによる商品調達ルート作りや商品企画開発力の向上に努めたことにより、100円均一ショップ及びドラッグストア向けの販売が増加し、売上高は前期を上回りました。また販売管理費の削減により、セグメント利益の改善に努めました。

その結果、売上高は3,407百万円(前期比5.6%増)、セグメント損失(営業損失)は18百万円(前年同期は69百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、売上高15,872百万円(前期比9.0%増)、営業利益485百万円(前期比172.7%増)、経常利益482百万円(前期比371.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益292百万円(前年同期は19百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,627百万円となり、前連結会計年度末に比べ404百万円減少しました。これは主に現金及び預金や受取手形及び売掛金等の減少によるものであります。固定資産の残高は2,505百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円減少しました。これは主に有形固定資産やのれん等の減少によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,580百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円減少しました。これは主に短期借入金や1年内返済予定の長期借入金等の減少によるものであります。

固定負債の残高は854百万円となり、前連結会計年度末に比べ374百万円減少しました。これは主に社債や長期借入金等の減少によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,697百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ288百万円減少し、297百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は405百万円となりました。これは主に貸倒引当金の減少額39百万円、たな卸資産の増加額38百万円があったものの、減価償却費113百万円、売上債権の減少額102百万円、仕入債務の増加額78百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出43百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は663百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入100百万円があったものの、長期借入金の返済による支出457百万円、社債の償還による支出124百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	24.9	23.7	21.9	23.8
時価ベースの自己資本比率(%)	29.9	18.3	21.8	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.4	36.2	480.5	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.5	2.4	0.2	11.6

- ・自己資本比率: 純資産/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率を算出するにあたって使用した有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※インタレスト・カバレッジ・レシオを算出するにあたって使用した利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額であります。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当を安定的かつ継続的に実施することを基本としながら、経営基盤の強化と設備投資および研究開発等に必要な内部留保の充実に力を入れていくことを利益分配に関する基本方針としており、今後の利益分配についても、業績を念頭に、必要な内部留保資金と剰余金の配当とのバランスを勘案し、基本方針に基づいた安定的かつ継続的な配当を実施してまいります。

毎事業年度における配当の回数については、当該事業年度における業績に基づき、年1回の期末配当を基本方針としております。

配当の決定機関は株主総会ですが、当社は会社法第454条第5項に基づき中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨、定款に定めております。

当事業年度は、以上の方針を勘案し、1株当たり7.5円の配当を予定しております。また、次期の配当につきましては、業績予想に基づき、期末配当として1株当たり7.5円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

①原材料調達の影響について

当社グループが素材として利用するプラスチックフィルムの仕入価格は、その原料である原油価格(ナフサ)の市況の影響を受けております。プラスチックフィルムは複数のメーカーから購入し、さらに原材料の一部を海外から調達することにより安定的に必要な数量を確保するとともに、価格交渉により仕入価格の上昇を抑制すべく努めております。また、仕入価格の上昇分は販売価格へ転嫁するように努めております。しかしながら、原油価格の変動や急激な需給変化などにより、仕入価格が著しく変動し、販売価格への転嫁が進まなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替相場の変動について

当社グループは、商品の一部を海外から調達しており、為替相場の変動の影響を受けております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、当社グループの想定を超えた為替レートの変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、決算期末における債権債務の為替換算に係る為替差損益等が発生する場合があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③海外の経済情勢等による影響について

当社グループは、中国やタイ等のアジア地域から海外商品の調達を行っております。そのため、その調達先の政情の変化、経済状況の変動や通貨危機、予期せぬ法律または規制の変更、不利な租税制度、地震、水害等の自然災害・重大な影響を及ぼす感染症の流行といったリスクが内在されており、それらの要因による国・地域の混乱などにより、商品の調達に支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④特定販売先への依存について

当社グループの平成28年3月期における売上高の21.6%が特定の販売先によるものです。今後も品質、価格競争力、及び企画力の向上に積極的に取り組むことにより、安定取引の継続を図るとともに、新たな販売チャネルの開拓にも積極的に取り組んでまいります。しかしながら、何らかの理由により主要販売先の取引方針が変更され、当社グループとの契約更新の拒絶、解除その他の理由により契約の終了等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤外注生産について

当社は固定費の削減等を目的として、パッケージ事業の製造工程の大半を生産委託しております。外注先については、ISO9001による当社の品質管理基準を満たした先への発注、取引業者集会等の品質向上活動、外注検査員の認定をはじめとする取引業者評価等を実施しておりますが、万一、製品納入の遅れや不適合品・クレーム品等により、お客様からの信用が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権について

当社グループは、パッケージの製造や商品開発において、特許並びに意匠及び商標等の知的財産に関し、特許事務所にて適宜確認をするなど可能な範囲で調査を行い対応しております。また、不正競争防止法も十分に考慮した製品開発、商品開発を心掛けております。しかし、事業分野における知的財産権の完全な現況を把握することは困難であり、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差止請求等の訴えを起こされる可能性があります。その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦有利子負債依存度について

当社グループは、主に金融機関での借入れ及び手形割引により資金調達を行っております。

平成28年3月期末の有利子負債の残高は2,906,880千円(割引手形53,104千円、社債122,600千円、借入金2,626,432千円、リース債務104,743千円)、有利子負債依存度40.4%であります。

そのため、今後金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧貨物利用運送事業について

当社の物流業務は、有償で第三者である運送事業者者に再委託する事業であり、貨物利用運送事業にあたるため、貨物利用運送事業法に基づき、第一種貨物利用運送事業者として近畿運輸局に登録しております(登録番号：近運自貨第1666号、登録年月日：平成16年12月24日)。当社が同法第16条(事業の停止及び登録の取消し)に基づく処分または登録若しくは許可に付した条件に違反し、事業の停止及び登録の取消しを受けた場合や、同法の改正等または新たな法的規制の新設があった場合には、当社グループの事業活動や業績に影響を与える可能性があります。

⑨個人情報の管理について

当社は、お客様より多数の個人情報をお預かりし封入・封緘作業、配送を行っております。そのため、平成17年12月に個人情報保護マネジメントシステムに基づいたプライバシーマークの認証を取得し、基本規程等の整備、システム上のアクセス権の限定、サーバ室の入退室管理等によって、機密情報や個人情報を含むお客様のデータを取扱う際の運用については、十分な注意を払っております。こうした取り組みにより個人情報が漏洩、滅失または毀損する可能性は極めて低いと考えておりますが、不正行為によるシステム侵入や当社担当者の過誤等の不測

の事態により個人情報外部へ流出した場合には、当社の信用が低下し、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩容器包装リサイクル法について

当社グループは、プラスチックフィルム製の包装資材の製造販売を行っていることから、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」(以下、「容器包装リサイクル法」という。)による特定容器製造等事業者として再商品化の義務を負っております。この義務を遂行するため、当社は容器包装リサイクル法による指定法人である財団法人日本容器包装リサイクル協会と再商品化委託契約を締結し、委託料の支払を行っておりますが、今後の同法の改正等又は新たな法的規制の新設があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪自然災害の影響について

当社グループは、生産拠点を大阪と神奈川に分散しており、また近畿、四国及び関東地区の外注先に製造委託していることから局地的な自然災害のリスク分散に対応した体制となっております。しかしながら、大規模な自然災害が発生した場合には外注先も含めて、甚大な損害を受ける可能性があり、その場合には、製品の供給体制が確保できなくなり急激な売上低下を起し、また修復に多額の費用が発生することが予想され、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、フィルムパッケージの専門メーカーとして、創業以来、常に時代のニーズに応えながら新しい製品やサービスを提供するとともに、パッケージ事業で培われた技術と経験を活かし、プラスチックフィルムによるダイレクトメールの封入封緘作業を中心としたメディアネットワーク事業へと発展させ、さらに商品企画開発力と海外品を中心とした調達力の強化によって日用雑貨品事業に取り組むなど、事業領域の拡大に積極的に取り組んでおります。当社グループは、常に「こまごまとした、煩わしい仕事こそがわが社の仕事」という方針を掲げ、パッケージサービスの一気通貫メーカーとしての総合力と柔軟な対応力で、お客様がやりたくてもなかなかできない仕事、お客様のご要望に沿って実現させるように進めております。

また当社は従業員の生き甲斐や働き甲斐を通じて、少しでも世の中のお役に立つことを目指し、次の経営理念、経営ビジョン、経営基本方針のもと、事業活動を展開しております。

##### a. 経営理念

「全従業員の物心両面の幸福を追求するとともに、社会の進歩発展に貢献すること」

##### b. 経営ビジョン

「パッケージサービスの一気通貫メーカーを目指す」

「人が育つ企業環境、文化を創る」

##### c. 経営基本方針

1. こまごまとした、煩わしい仕事こそがわが社の仕事
2. 売上最大、経費最小
3. 新規獲得は無限
4. 健全経営を目指す
5. 在庫を限りなくゼロに近づける
6. 信義に基づく経営をする
7. 環境整備
8. 経営理念の浸透

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と収益性を追及し企業価値を高め、企業収益力の向上を達成するため、利益の拡大を経営目標としており、増益及び利益率の向上を重要な経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今期より「お客様のご要望に対して小回りの利いた対応能力を持った日用雑貨品およびその周辺部材のユーティリティ・サプライヤーとして、社会貢献し続ける会社」をスローガンに、売上高200億円、経常利益10億円の実現という中期経営計画を掲げ、パッケージサービスを核とした一気通貫メーカーとして大きな飛躍を成就させたいと思っております。当社グループとして、常日頃より、お客様のニーズをくみ取り、従来から難しいと考えられていた常識を打ち破り、製販一体となってお客様の利益に貢献し、売上拡大と効率化をより一層推し進め、企業価値の創造

と向上を図ってまいります。そのための重点戦略は以下のとおりとなります。

① 既存顧客と既存商品による強固な収益基盤作り

- ・当社グループは、現在、8,000件を超える口座開設をいただいておりますが、毎年の増客の一方で、取引がなくなる口座も出てきており、なかなか売上が伸びない原因の1つとなっております。底堅い売上高の確保のためには既存顧客との取引を継続していくことであります。当社グループとしては、Face to Faceでお客様の声によく反応し、Quick Responseで対処する、なくてはならない取引先として、その囲い込みをより一層進めてまいります。
- ・顧客囲い込みを進めるにあっては当社グループのモットーである「こまごまとした、煩わしい仕事こそがわが社の仕事」という強みを生かした営業をより強化し、個々のお客様の抱えておられる課題に真摯に対応する体制を整えてまいります。それを進めるにあたっては、リーダーOJTをベースに人材育成プログラムを新たに策定し、計画的に人材投入が可能な体制作りをし、営業担当者を増やしてまいります。
- ・また、従来からの主力商品であるネオパック・サイドシールをはじめとするパッケージ製品の販売に力点を置いた組織化を図り、横串でアドバイスや指導を行い、組織営業力を強化してまいります。
- ・子会社においても、新たな人材登用も含めて、本来の商品開発、海外品調達能力をより強化し、顧客基盤の強化を図ってまいります。

② 一気通貫ビジネスの更なる展開

- ・商品、資材の調達からパッケージ、アッセンブリ、保管、ピッキング、物流までの一気通貫での受注メリットを訴求し、受注拡大を目指してまいります。
- ・ピロー包装機、シュリンクトンネルなどによる機械化ウェイトを引き上げ、さらに「充填」作業に取り組むことにより、セット販売の強化を図り新たな包装案件の受注獲得を目指してまいります。
- ・子会社との連携によって、中国、タイをはじめとする海外ルートによる製品、商品、原材料の調達力の強化を図ってまいります。

③ エンドユーザー、大手代理店を中心とした増客の徹底

- ・当社グループ力を活用し、販促品を中心に印刷会社、広告代理店、ロジスティクスの開拓を強化するとともに、化粧品メーカー、日用雑貨品メーカー、食品包装資材業界等の開拓を深耕させてまいります。
- ・100円均一ショップ向け商品に対する包装資材、セット販売の強化及びネット販売等、新たな開拓によって顧客創造に注力してまいります。
- ・得意先をはじめとする他社とのコラボレーションによる製品の開発を手掛けるなど、商品化段階からの繋がりを作ってまいります。
- ・規格袋専門のセールス体制を構築し、中小メーカーを中心としたエンドユーザー3,000件の口座獲得を目指してまいります。また子会社の商品も含めたECサイトの構築を図り、日用雑貨向け包装資材を際立たせるネットショップを展開してまいります。

- ④ 国内外を問わない仕入力と商品開発力の強化
  - ・海外仕入品の活用、販売促進商品（S P 商品）をはじめとした拡販を進めてまいります。また海外品と販売促進商品（S P 商品）、セット販売推進のための組織強化も併せて行ってまいります。
  - ・当社グループとしての統合的な商品開発体制を確立し、グループ各社に対して新商品を提供していく組織を一元化してまいります。
  - ・当社グループとしてのグローバル化も捉えた上で、海外子会社の活用と国際分業体制の確立を進めてまいります。
- ⑤ グループ一体化による新物流センターの構築
  - ・当社グループとして、百均ベンダーを推進するためにも、またセット作業の推進を図っていく上でもグループ一体化による物流体制の構築は不可欠であり、新物流センターの構築を図ってまいります。
  - ・当社グループの物流量と今後の取り組みを徹底的に把握し、分析し対処するために、グループ関連部署の意見を取り入れながら進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界経済は米国の景気拡大の持続が見込まれるものの、中国をはじめ新興国経済の成長の鈍化、欧州等の不安定な政情が懸念され、またわが国経済においては設備投資の増加や雇用環境の改善により景気は回復基調にあるものの、為替の変動や原油価格の動向などにより先行きの不透明感が次第に深まる中、今後も景気を下押しする懸念材料は完全には払拭されておらず、経営環境は予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような状況下、安定した利益を確保していくために、従来の方針や業務プロセスの最適化を行い、採算性を重視した受注体制および強固な管理体制の構築やコスト削減に努め、いかなる環境下でも利益の出る体質への転換が重要となっております。当社グループといたしましても、グループ化によるシナジー効果をいかに早い段階で発揮できるかが今後の重要な課題と認識し、以下の点について対処してまいります。

- ①商品調達力の強化(海外ルートの開拓)
  - ・海外ルートを使った商品、製品、原材料の調達力の強化
  - ・海外協力メーカーの開拓
- ②商品企画・開発力の向上
  - ・商品企画、デザイン部門の集約化
  - ・ドラッグストア、量販店向けの新商品開発
- ③増客(直ユーザーの開拓)
  - ・メーカー、小売店の開拓
  - ・セット販売の強化、ネット販売の構築
- ④人財
  - ・グループ間における人材開発、人材交流、人材育成
  - ・外部ブレインの活用

- ・若手、女性社員の登用

⑤社内管理体制

- ・内部統制、内部監査、内部牽制の強化
- ・グループ全体の統制強化

今後グループ経営を推進していく中で、さらなる生産性及び技術力の向上を図り、いかなる経営環境の変化に対しても迅速かつ効果的に対応できる経営体制の確立と、企業価値の創造と向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しており、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

（1）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	585,868	297,315
受取手形及び売掛金	2,584,811	2,498,311
商品及び製品	1,294,670	1,332,703
仕掛品	106,314	103,577
原材料及び貯蔵品	136,224	122,024
前渡金	77,464	52,205
未収入金	110,746	102,852
繰延税金資産	51,633	54,941
未収還付法人税等	5,016	7,729
その他	89,724	57,433
貸倒引当金	△10,409	△2,009
流動資産合計	5,032,065	4,627,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	896,425	888,549
減価償却累計額	△463,749	△477,067
建物及び構築物（純額）	432,676	411,481
機械装置及び運搬具	465,688	429,599
減価償却累計額	△200,855	△215,098
機械装置及び運搬具（純額）	264,833	214,501
工具、器具及び備品	128,971	129,988
減価償却累計額	△107,852	△113,514
工具、器具及び備品（純額）	21,118	16,473
土地	1,125,712	1,125,712
リース資産	162,473	123,913
減価償却累計額	△96,648	△60,625
リース資産（純額）	65,825	63,288
有形固定資産合計	1,910,165	1,831,457
無形固定資産		
のれん	89,394	53,636
リース資産	7,532	5,739
その他	17,252	13,531
無形固定資産合計	114,178	72,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	251,822	337,946
長期貸付金	18,386	10,856
差入保証金	125,829	102,505
退職給付に係る資産	111,859	98,296
繰延税金資産	5,259	5,029
その他	80,633	51,396
貸倒引当金	△36,004	△4,490
投資その他の資産合計	557,785	601,541
固定資産合計	2,582,129	2,505,906
繰延資産		
社債発行費	596	294
繰延資産合計	596	294
資産合計	7,614,792	7,133,287
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,875,416	1,922,068
短期借入金	1,850,000	1,780,000
1年内償還予定の社債	124,720	83,120
1年内返済予定の長期借入金	447,272	390,479
リース債務	61,569	47,335
未払金	109,600	142,281
未払法人税等	26,534	28,239
未払消費税等	70,912	35,508
賞与引当金	76,318	72,620
その他	74,349	79,135
流動負債合計	4,716,693	4,580,788
固定負債		
社債	122,600	39,480
長期借入金	756,932	455,953
リース債務	86,319	57,407
繰延税金負債	39,175	85,626
退職給付に係る負債	60,596	63,929
長期未払金	146,052	146,052
その他	17,336	6,232
固定負債合計	1,229,011	854,681
負債合計	5,945,704	5,435,469

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	229,400	229,400
資本剰余金	146,800	146,800
利益剰余金	1,306,918	1,277,910
自己株式	△71,556	△71,556
株主資本合計	1,611,562	1,582,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,937	119,559
繰延ヘッジ損益	△97	△1,924
為替換算調整勘定	△10,314	△2,371
その他の包括利益累計額合計	57,525	115,263
純資産合計	1,669,087	1,697,817
負債純資産合計	7,614,792	7,133,287

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高	14,392,046	14,560,094
売上原価	12,093,569	12,133,504
売上総利益	2,298,476	2,426,590
販売費及び一般管理費	2,354,706	2,248,659
営業利益又は営業損失（△）	△56,229	177,931
営業外収益		
受取利息	646	468
受取配当金	3,573	3,137
デリバティブ評価益	5,191	-
為替差益	73,984	-
資材売却収入	2,877	3,095
その他	15,190	3,359
営業外収益合計	101,464	10,059
営業外費用		
支払利息	40,285	35,686
手形売却損	3,839	3,531
支払手数料	6,554	5,604
貸倒引当金繰入額	△34	19
為替差損	-	36,595
その他	7,667	4,216
営業外費用合計	58,313	85,654
経常利益又は経常損失（△）	△13,078	102,336
特別利益		
固定資産売却益	654	2,192
投資有価証券売却益	90,805	-
特別利益合計	91,460	2,192
特別損失		
固定資産売却損	11,642	565
固定資産除却損	7,375	12,500
投資有価証券評価損	-	3,905
のれん償却額	40,185	-
その他	-	1,000
特別損失合計	59,202	17,972
税金等調整前当期純利益	19,180	86,557
法人税、住民税及び事業税	34,437	47,566
法人税等調整額	15,580	19,638
法人税等合計	50,017	67,205
当期純利益又は当期純損失（△）	△30,837	19,351
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△30,837	19,351

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△30,837	19,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,947	51,622
繰延ヘッジ損益	△353	△1,826
為替換算調整勘定	△11,062	7,942
その他の包括利益合計	△53,362	57,738
包括利益	△84,200	77,089
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△84,200	77,089
非支配株主に係る包括利益	-	-

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	229,400	146,800	1,386,116	△71,556	1,690,760
当期変動額					
剰余金の配当			△48,360		△48,360
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△30,837		△30,837
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△79,197	-	△79,197
当期末残高	229,400	146,800	1,306,918	△71,556	1,611,562

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	109,884	255	748	110,887	1,801,648
当期変動額					
剰余金の配当					△48,360
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△30,837
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,947	△353	△11,062	△53,362	△53,362
当期変動額合計	△41,947	△353	△11,062	△53,362	△132,560
当期末残高	67,937	△97	△10,314	57,525	1,669,087

当連結会計年度 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日 )

( 単位 : 千円 )

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	229,400	146,800	1,306,918	△71,556	1,611,562
当期変動額					
剰余金の配当			△48,360		△48,360
親会社株主に帰属する当期純利益			19,351		19,351
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )					
当期変動額合計	-	-	△29,008	-	△29,008
当期末残高	229,400	146,800	1,277,910	△71,556	1,582,554

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	67,937	△97	△10,314	57,525	1,669,087
当期変動額					
剰余金の配当					△48,360
親会社株主に帰属する当期純利益					19,351
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )	51,622	△1,826	7,942	57,738	57,738
当期変動額合計	51,622	△1,826	7,942	57,738	28,729
当期末残高	119,559	△1,924	△2,371	115,263	1,697,817

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,180	86,557
減価償却費	118,527	113,241
のれん償却額	92,017	35,757
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27,327	△39,915
賞与引当金の増減額(△は減少)	391	△3,698
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△46,879	13,563
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	640	3,333
受取利息及び受取配当金	△4,219	△3,605
支払利息	40,285	35,686
固定資産除却損	7,375	12,500
固定資産売却損益(△は益)	10,987	△1,626
投資有価証券売却損益(△は益)	△90,805	-
投資有価証券評価損益(△は益)	-	3,905
デリバティブ評価損益(△は益)	△5,191	-
売上債権の増減額(△は増加)	△126,882	102,380
たな卸資産の増減額(△は増加)	△253,921	△38,455
仕入債務の増減額(△は減少)	271,547	78,725
未収消費税等の増減額(△は増加)	8,163	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	67,224	△35,403
その他	△27,352	126,620
小計	53,759	489,567
利息及び配当金の受取額	4,227	3,605
利息の支払額	△40,714	△35,071
法人税等の還付額	17,038	5,016
法人税等の支払額	△27,132	△57,398
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,178</b>	<b>405,719</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,500	-
定期預金の払戻による収入	85,549	-
有形固定資産の取得による支出	△74,499	△43,653
有形固定資産の売却による収入	112,272	4,983
無形固定資産の取得による支出	△1,602	△777
投資有価証券の取得による支出	△13,718	△13,806
投資有価証券の売却による収入	135,994	-
貸付金の回収による収入	7,500	7,530
資産除去債務の履行による支出	△12,050	△1,851
差入保証金の差入による支出	△21,823	△1,191
差入保証金の回収による収入	47,056	26,450
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>260,180</b>	<b>△22,316</b>

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	315,000	△70,000
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△461,772	△457,772
社債の償還による支出	△134,720	△124,720
リース債務の返済による支出	△69,097	△63,223
配当金の支払額	△48,531	△48,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199,120	△663,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,554	△8,030
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	81,792	△288,553
現金及び現金同等物の期首残高	504,076	585,868
現金及び現金同等物の期末残高	585,868	297,315

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表に関する注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、  
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。  
加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。  
当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、  
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「パッケージ事業」、「メディアネットワーク事業」、「日用雑貨品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パッケージ事業」についてはプラスチックフィルムを主材料とした包装資材の企画、製造、販売を行い、「メディアネットワーク事業」についてはプラスチックフィルム封筒を用いてダイレクトメールの封入・封緘等の発送代行を行っております。「日用雑貨品事業」については日用雑貨品の企画販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日) (単位:千円)

	報告セグメント			計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	日用雑貨品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	8,137,646	3,071,724	3,182,675	14,392,046
セグメント間の内部売上高 又は振替高	322,447	—	45,273	367,720
計	8,460,093	3,071,724	3,227,949	14,759,767
セグメント利益又は損失(△)	400,127	77,160	△69,154	408,133
セグメント資産	4,448,788	852,058	1,388,706	6,689,552
その他の項目				
減価償却費	74,706	20,121	8,805	103,633
のれんの償却額	56,259	—	35,757	92,017
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	66,746	3,880	7,855	78,482

(注) のれんの償却額には特別損失の「のれん償却額」を含んでおります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日) (単位:千円)

	報告セグメント			計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	日用雑貨品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	8,107,732	3,047,394	3,404,968	14,560,094
セグメント間の内部売上高 又は振替高	352,084	—	2,779	354,863
計	8,459,816	3,047,394	3,407,747	14,914,958
セグメント利益又は損失(△)	597,608	67,210	△18,161	646,657
セグメント資産	4,579,817	800,785	1,287,891	6,668,494
その他の項目				
減価償却費	82,180	19,048	4,086	105,314
のれんの償却額	—	—	35,757	35,757
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	46,447	11,764	2,936	61,148

3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,759,767	14,914,958
セグメント間取引消去	△367,720	△354,863
連結損益計算書の売上高	14,392,046	14,560,094

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	408,133	646,657
セグメント間取引消去	1,319	△3,777
全社費用(注)	△465,681	△464,949
連結損益計算書の営業利益又は損失(△)	△56,229	177,931

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,689,552	6,668,494
セグメント間取引消去	△51,044	△53,209
全社資産(注)	976,283	518,002
連結貸借対照表の資産合計	7,614,792	7,133,287

(注) 全社資産は、主に手元資金、本社管理部門に属する資産等、報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位:千円)

その他項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	103,633	105,314	14,893	7,926	118,527	113,241
のれんの償却額	92,017	35,757	—	—	92,017	35,757
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	78,482	61,148	10,904	2,968	89,387	64,117

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門に属するものであります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
1株当たり純資産額	258.85円	1株当たり純資産額	263.31円
1株当たり当期純損失金額(△)	△4.78円	1株当たり当期純利益金額	3.00円
なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	△30,837	19,351
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	△30,837	19,351
期中平均株式数（株）	6,448,000	6,448,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引関係、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、企業結合等関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6 その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。